

4 報告（1）

書面協議の結果について

1 協議事項

地域公共交通確保維持改善事業 事業評価シート（案）
（平成 30 年 12 月 20 日付け書面協議）

2 内容

地域公共交通確保維持改善事業の補助対象事業については、補助金交付要綱及び実施要領に基づき、協議会による事業評価（自己評価）が定められていることから、当協議会において対象となる市街地循環バス（あやめバス）・川東コミュニティバスの運行及び福祉タクシーの導入について事業評価を行うもの。

3 結果

全ての委員が承認（意見等あり：6 件）
意見等を踏まえ、地域フィーダー系統確保維持費国庫補助金（別添 1）の記載の一部を修正する。

4 意見等の内容と対応状況等

該当箇所	意見等の概要	対応状況等
地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金(別添 1) ③前回の事業評価結果の反映状況	あやめバスの前回の事業評価結果の反映状況について、「～利用促進に向けた取組の方向性を検討した。」と記載しているが、行った取組があれば③に記載してほしい。	意見を踏まえ、③前回の事業評価結果の反映状況の欄に、実施した利用促進の取組として「高校生や高齢者に向けてバスの利用を促すパンフレットの配布」を追記する。
地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金(別添 1) ⑤目標・効果達成状況	数値目標が達成されない場合、「事業の効果」を評価しにくい。 例えば、川東コミュニティバスにおいては、「川東地区の高校生のうちバス利用者の割合」「特別支援学校生徒のうちバス利用者の割合」などを判断の参考として示せないか。また、別添 1-2 のとおり、小中学生の交通手段ともなっているのであれば、「事業の効果」に含め、その利用状況を見ることで、「効果達成」の根拠にできないか。 今後の資料作成の際に検討してほしい。	修正なし。 （意見を踏まえ、次回以降の協議においては「川東地区の高校生のバス利用者の割合」など事業の効果の判断の参考となる資料を提示する。） 【参考】川東コミュニティバスの各種利用割合（平成 30 年 7 月調査時） ①川東地区高校生の登校におけるバス利用の割合：18.4%（学生数見込 73 人、日平均利用者数 13.4 人） ②新発田竹俣特別支援学校生徒のバス利用者の割合：41.2%（利用予定者数 28 人、全生徒数 68 人） ③川東小学校児童のバス利用者の割合：56.5%（スクールバス交付対象者数 108 人、全児童数 191 人）

<p>地域内フィーダー 系統確保維持費国 庫補助金(別添 1) ⑤目標・効果達成 状況</p>	<p>計画では、川東コミュニティバスの目標を「1日当たり利用者数 260人以上」と「1日当たり運賃収入 27,500円以上」の二つとしている。二つの目標の一方のみを達成した場合の評価は B が適切だが、今回は目標を全て達成できていないことから、評価は B ではなく C にすべきではないか。</p>	<p>修正なし。(次回以降の協議においては、今回の意見の考え方にに基づき評価を行う。)</p>
<p>地域内フィーダー 系統確保維持費国 庫補助金(別添 1) ⑤目標・効果達成 状況、⑥事業の今 後の改善点</p>	<p>特別支援学校のバス利用予定者数が減少している理由は、生徒数が減少しているからか、または、バス利用者が減少しているからか。バス利用者が減少しているのであれば、要因を分析し、改善策を記載してはどうか。</p> <p>川東コミュニティバスの目標未達成の要因としてバス利用予定者数の減少を挙げているが、バス利用予定者数のうち実際の利用はどのくらいか。親の送迎で通学している等、利用率が低い要因があるのであれば、その現状に対応した改善策を記載してはどうか。</p> <p>川東コミュニティバスの高校生以外の利用者は減少しているのか。減少している場合、その要因を分析し、現状に対応した改善策の記載を検討してほしい。</p>	<p>意見を踏まえ、⑤目標・効果達成状況の欄に、分析における要因の一つとして「特別支援学校の生徒数の減少」を追記する。また、経年の推移がわかるよう、前年度の実績を追記する。</p> <p>⑥事業の今後の改善点の欄に、達成状況を踏まえた今後の取組として「学校へ通学に配慮したダイヤ設定の継続」を追記する。</p> <p>【参考】新発田竹俣特別支援学校の状況</p> <p>①生徒数の推移 (H29)75人 → (H30)68人</p> <p>②実際のバス利用状況(平成30年7月調査時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日の最大利用者数 23人 ・日平均利用者数 20.0人 <p>修正なし。(高校生以外の利用の可能性の高い便の利用状況を分析したところ、前年度並みの利用となっていた。)</p> <p>【参考】川東コミュニティバス運行番号 11 番の 1 日当たり乗車人数(平成30年7月調査時)</p> <p>(H29)5.4人 → (H30)7.4人</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

平成31年1月11日

協議会名: 新発田市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
新潟交通観光バス(株)	あやめバス(外回り・内回り)申請番号1~7	・利用者の具体的な利用動向を確認する乗降調査を行い、主要な利用層となっている高校生や高齢者の利用促進に向けた取組の方向性を検討し、 <u>高校生や高齢者に向けてバスの利用を促すパンフレットを配布した。</u>	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 事業が計画に位置付けられた目標を達成した。 <事業の目標> 年間利用者数81,330人以上 <u>(前年度)77,362人 → (今年度)81,527人</u> <事業の効果> ・新発田市街地における公共施設や商業施設、医療機関といった施設や観光資源へのアクセス性の確保と回遊性の向上を図る。	高校生や高齢者の利用者確保を図るため、通学や通院、買い物へのバスの利用をPRするパンフレットの配布などの利用促進を継続する。
新潟交通観光バス(株)	川東コミュニティバス申請番号8~15	・地域でのイベントでのPR活動、地域住民向けの広報紙の発行、新高校生を対象とした回数券の贈呈などの利用促進を行った。	A 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 事業が計画に位置づけられた目標を達成できていない点があった。 <事業の目標> 1日当たり利用者数260人以上 <u>(前年度)212人 → (今年度)228人</u> 1日当たり運賃収入27,500円以上 <u>(前年度)18,411円 → (今年度)19,982円</u> <事業の効果> ・川東地区における自家用車を運転できない高齢者や障がい者、高校生等のいわゆる交通弱者の日常生活の移動ニーズに応じた移動手段を確保する。 <達成状況の分析> ・乗車人数が目標に達しなかった理由として、市内高校へ通学する川東地区の高校生や特別支援学校の <u>生徒数の減少及び</u> 通学におけるバス利用予定者数の減少が考えられる。 【参考①】市内6高校に通学する川東地区の高校生(見込) (H29)78人 → (H30)73人 <u>【参考②】特別支援学校の生徒数</u> <u>(H29)75人 → (H30)68人</u> 【参考③】特別支援学校のバス利用予定者数 (H29)40人 → (H30)28人 ・コミュニティバスの運行によって川東地区の地域住民の市内高校への通学や市街地への通院・買い物に必要な移動手段が確保されており、事業の効果が認められる。	地域住民の積極的な利用を促すため、乗り方教室の開催などの利用促進を継続する。 <u>また、学校への通学に配慮したダイヤ設定を継続する。</u>